

基本方針の事前検討 ～ クラウド化の推進を例として

第1回加東市電子自治体推進計画
策定委員会
平成28年10月28日

1

加東市電子自治体推進の課題

基幹系システムの更新

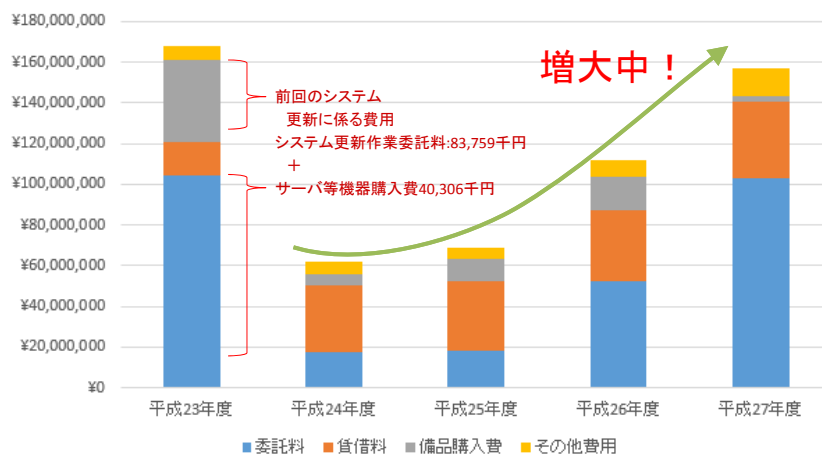
住民の個人情報等の重要な情報を扱うシステムが更新時期を迎えている

- ・現在は加東市役所庁舎内の電算室内にサーバ機を設置
- ・外部のネットワークとは物理的に切り離された状態でセキュリティを確保
- ・サーバの老朽化により更新が必要
- ・更新には多額の費用

2

加東市電子自治体推進の課題

※総務費 情報管理費 決算額の直近5年間の推移
情報関連費用の推移(加東市決算額)



3

加東市電子自治体推進の課題

国の指針：電子自治体の取り組みを加速するための10の指針(総務省)

指針1:番号制度導入に併せた自治体クラウド導入の取り組み加速

県の戦略:ひょうごICT戦略

戦略⑤:行政のオープン化・効率化

→ 行政ICT化、庁内システムのクラウド化

国、県の指針や戦略を踏まえ、課題の解決手法としてシステムのクラウド化を検討中

4

加東市電子自治体推進の課題

平成28年8月9日

セキュリティ会議

加東市電子情報に係るセキュリティに関する規程に基づき、個人情報を含むシステムをクラウド化することについて議論検討を実施

結論: 情報セキュリティレベルが維持されるとともにクラウド化によるコスト削減が図られることを前提に、5つの条件を満たせばクラウド化できるのではないかと

クラウド化できる場合の条件(案)

前提: 情報セキュリティレベルが維持されるとともにクラウド化によりコスト削減が図られること。

- (1) データセンターの情報セキュリティが、庁内に置く場合と同等以上の堅牢性を有していること。
- (2) データセンターの施設が、災害に対して、庁舎と同等以上の堅牢性を有していること。
- (3) データセンターの施設は、必ず日本国内にあること。
- (4) データセンターと庁舎を接続するネットワークが、物理的又は論理的に、他のネットワークと接続されていないこと。
- (5) データセンターと庁舎を接続するネットワークが、災害時に切断されることのない冗長性を有していること。

5

クラウド化のメリット

- ・国がクラウド化の指針を打ち出している
- ・経費が重荷になるシステム経費を軽減できる
- ・状況変化によるシステムの増強や縮小に柔軟に対応できる
- ・システム調達、保守、更新冗長化等に係る事務コストを削減できる
- ・専用施設で運用され、最高水準のセキュリティが適用される
- ・自然災害や火災等により庁舎機能が失われてもデータ消失を免れることができるとともに、早期の業務復旧が可能となる

6

クラウド化のデメリットと回避方法

- ・データセンターとの接続回線が途切れるとシステムやデータが使用できなくなる

【回避方法】データセンターまでのアクセス経路を冗長化する

- ・データセンター関係従業員のヒューマンエラーによる情報流失やデータの消失

【回避方法】従業員教育の徹底、契約内容で縛る

7

事務局としての方針(案)

・国や県の指針や動向、クラウドのメリット・デメリットを分析すると、加東市においてもシステムのクラウド化を取り入れることが、経費削減、セキュリティの強化につながる有効な手段となるのではないか？



【案】基本計画の方向性としてクラウドの導入を盛り込む

8